

胃 会場・オンラインの同時開催 □

日程

令和 5 年 **1** 月 **27** 日 (金曜日)

14:00~16:30 (13:30 開場)

会 場

大阪商工会議所 6 階 「白鳳の間」 (大阪市中央区本町橋 2 番 8 号)

※ 会場の地図はこちら。 https://www.osaka.cci.or.jp/access/access cci.html



定員

会場参加 50名・オンライン参加 300名 (先着順) (会場定員人数到達後の申し込みはオンライン参加となります)

申込締切

1月24日(火曜日)17:00

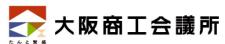
- ※ 本セミナーへのお申し込みは、裏面をご覧ください。
- ※ 本セミナーの詳細は、ホームページをご覧ください。

https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/r04-2seminar.html



米大阪市

● 地方独立行政法人 環境農林水產総合研究所 大阪府立 Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture





2050年カーボンニュートラル実現に向けて、大手企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、中小事業者には一層のCO2削減の取組みが求められています。中小事業者が脱炭素化に向けた取組みを効果的に行うには、国の施策や先進事例などの情報収集を図りながら、自社に合う取組みを進めることが必要になります。

今回のセミナーでは、国の最新動向や補助事業などについてご紹介します。また、中小事業者に求められる脱炭素経営や温室効果ガス排出量の算定とともに、喫緊の課題である電気料金の高騰への対応策として有効なエネルギーマネジメントシステム(EMS)を活用した省エネの取組み事例をご紹介します。

プログラム

14:05~14:45 省エネルギー政策の最新動向

経済産業省における省エネ関連施策の動向や補助事業に

ついて

講師

経済産業省近畿経済産業局

資源エネルギー環境部エネルギー対策課

中小事業者に求められる脱炭素経営

中小事業者に求められる脱炭素経営やCO2排出量の算定

について

講師

株式会社ゼロボード

代表取締役 渡慶次 道隆氏

エネルギーマネジメントシステムによる省エネ

15:40~16:10 と快適性の実現

エネルギーマネジメントシステム(EMS)を効果的に活用した

事例などについて

講師

一般財団法人関西電気保安協会 株式会社関電エネルギーソリューション

16:10~16:25 脱炭素社会への移行に向けた施策

環境省における脱炭素関連施策の動向や補助事業について

講師

環境省 近畿地方環境事務所 地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

16:25~16:30 おおさかスマートエネルギーセンターからのお知らせ

おおさかスマートエネルギーセンターの実施事業などについて

【重要】 本セミナーは、会場及びオンラインで同時開催します。

会場参加申し込みが定員50名を超えましたら、それ以降の申し込みはオンライン参加となります。 また、会場参加は1社・1団体につき2名までといたします。

申込方法

本セミナーへの参加申込みは、下記のセミナー参加申込みフォーム からお申し込みください。

URL:https://docs.google.com/forms/d/e/IFAIpQLSd8LZk_r3W-IVbh_08dDOWIJhWpGb9OSItVLG6F2CIKxeoezQ/viewform?usp=sf_link

- ※ セミナー前日までに、会場参加の方には「参加票」を、オンライン参加の方にはWeb参加用 (質問フォームを含む)のURLを電子メールでお送りします。
- ※ 参加申込みした方から他の方に、Web参加用のURLを転送することは禁止します。
- ※ 会場では、参加者への検温、マスク着用、こまめな換気など感染拡大防止に努めます。 各自、ご協力をお願いします。
- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、開催方法がオンライン開催のみに変更になる場合が ございます。あらかじめご了承ください。
- ※ 個人情報の取り扱いについて: ご提供いただいた情報は、本セミナーの開催に係る事務に使用するほか、各主催団体からの情報提供 (Eメールでの事業案内含む)のために利用させていただきます。



(申込フォーム)

お問合せ

大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課 スマートエネルギーグループ TEL:06-6210-9254 (平日9時~18時00分)

主催:おおさかスマートエネルギーセンター(大阪府・大阪市)

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所、大阪商工会議所、

一般財団法人 大阪府みどり公社

後援:経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所